

国が委嘱する各種モニターについて

府省名	モニター等名称	モニター数（うち女性数） 女性比率	対象階層・募集方法	事業内容
内閣府	国政モニター	550名（279名）50.7%	20歳以上の全階層・公募（はがきで応募）	国の行政施策についての意見・要望、国が設定する行政課題についての意見・要望
	国民生活モニター	2,300名（2,070名）90.0%	20歳以上の全階層・都道府県推薦	消費者の購買態度や意識、生活関連物資の価格やサービス料金及びその動向等についての調査、国民生活行政等に対する意見・要望
防衛庁	防衛モニター	500名（230名）46%	全階層・陸上自衛隊各方面総監部からの推薦を受け防衛庁が決定	防衛及び自衛隊に関する意見・要望
総務省	電気通信サービスモニ	940名（605名）64.4%	20歳以上の全階層・公募（はがきで応募）	電気通信サービスに関する意見・要望
公正取引委員	消費者モニター	1000名（930名）93.0%	20歳以上の消費者・公募（はがきで応募）	消費者行政についての意見・要望等
郵政事業庁	郵便局モニター	3000名（2000名）66.7%	20歳以上の全階層・公募	郵便、為替貯金及び簡易保険の制度、サービス内容等についての意見・要望
財務省	財務行政モニター	279名（63名）22.6%	地域の幅広い層・地方財務局長が委嘱	財務省・財務局の施策・業務に関する意見・要望
	税関モニター	93名（32名）34.4%	有識者、学識経験者、輸入関係者等・各税関が委嘱	税関行政についての意見・要望
	国税モニター	2,789名（963名）34.5%	20歳以上の全階層（設置する税務署管内に住所又は勤務先を有する者）・各国税局長が委嘱	税務行政についての意見・要望
厚生労働省	厚生労働行政モニター	504名（253名）50.2%	20歳以上の全階層・公募（はがきで応募）	国民生活に密着した厚生労働行政の重要政策等に関する意見、要
農林水産省	農林水産情報交流モニター	6,530名（185名）2.8%	農林漁業者、流通加工業者・市町村長推薦等	農林漁業、流通加工業者（地域ごとに推薦）により交流等を通じて得られる農林水産業に関する意見、要望
	食料品消費モニター	1,021名（894名）87.6%	一般消費者・都道府県推薦	食料品の規格、品質、表示及び価格動向、食生活、食料品に関する消費者動向等食料消費に関する意見・要望
	食糧モニター	1,300名（1,300名）100.0%	主婦・食糧事務所長推薦	食糧の流通及び消費に関する意見・要望
経済産業省	計量モニター	503名（497名）98.8%	一般消費者・都道府県推薦	購入した食料品の内容量の計量結果の報告
	経済産業政策モニター	715名（610名）85.3%	一般消費者・都道府県推薦	経済産業政策全般に関する意見・要望、小売価格実態調査等
国土交通省	河川愛護モニター	646名（186名）28.8%	20歳以上で河川に接する機会が多く、河川愛護に関心を有する者・原則公募（必要に応じて地方整備局長が選任）	河川整備、河川利用又は河川環境に関する地域の要望
	河川環境保全モニター	211名（18名）8.5%	河川の自然環境に対して専門知識を有する者・地方整備局長が選定	河川環境に関する情報の報告
	道路情報モニター	1,125名（119名）10.6%	電話連絡が可能で外出が少ない者・道路交通状況の確認容易な地域に居住する者の中から道路を管理する工事事務	災害等の発生するおそれの高い箇所の道路情報の収集及び通報、道路標識等の設置取り外し
環境省	環境モニター	1,027名（女性527名）51.3%	20歳以上の全階層・総務省管区行政評価局長等が推薦	環境問題に対する意見・要望

（備考）・平成13年度実施状況

- ・ 国の委嘱するモニター等とは、国の施策等に関して、国民から意見、要望などを聴取するため、国が委嘱する者をさす。